

四半期報告書

(第136期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

株式会社 明治

(E00332)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期連結 累計期間	第136期 第1四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	245,358	246,210	1,001,551
経常利益 (百万円)	3,542	7,967	20,146
四半期(当期)純利益(百万円)	679	4,573	11,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,022	6,030	16,493
純資産額 (百万円)	217,705	234,888	230,609
総資産額 (百万円)	569,211	587,761	580,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.07	13.92	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	39.0	38.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社61社及び関連会社12社により構成されており、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<菓子>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<乳製品>

主な事業内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

金沢明販(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、中国明販(株)、九州明乳販売(株)の共同配送事業を分割により承継し、また、フレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

さらに、フレッシュネットワークシステムズ(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。

このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は、消滅会社となり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<健康・栄養>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社のグループ会社管理手法の変更にともない、「菓子」の(株)明治フードマテリア、(株)フランセおよび、「乳製品」の(株)スリーエスアンドエル、明治ロジテック(株)ならびに、「健康・栄養」の太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)は「その他」へ区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報の「II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第135期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第136期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
売上高	245,358	246,210	851	100.3
営業利益	3,435	7,628	4,193	222.1
経常利益	3,542	7,967	4,425	224.9
四半期純利益	679	4,573	3,893	673.0

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安・株価上昇が進み、企業収益の回復傾向や一部の高額商品に販売増の動きなどが見られました。一方、食料品を含む日用品の消費動向については原材料高や円安による影響などが懸念され、依然として厳しく、先行きも不透明な状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、2012-2014年度グループ中期経営計画『TAKE OFF 14』の中間年度を迎え、前年度に引き続き、重点テーマである“収益性向上と飛躍に向けた戦略投資”に基づく「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に取り組んでおります。

当社グループにおいては、本年4月、収益基盤強化を目的とする構造改革を実施、菓子、乳製品、健康栄養の各事業がそれぞれ収益力を高めるべく、コスト削減をはじめ積極的に取り組みを進めています。

この結果、売上高は246,210百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7,628百万円（同122.1%増）、経常利益は7,967百万円（同124.9%増）に、四半期純利益は4,573百万円（同573.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間は変更後の区分方法で組替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	菓子			乳製品			健康・栄養		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	40,412	38,903	△1,508	129,712	129,712	0	16,926	18,162	1,236
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△423	120	544	5,219	7,590	2,370	△1,113	311	1,424

	その他			計		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	77,058	79,262	2,203	264,111	266,041	1,930
セグメント利益又はセグメント損失(△)	326	170	△155	4,008	8,193	4,184

(注) 1 売上高、セグメント利益又はセグメント損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

売上高は、菓子事業は前第1四半期連結累計期間を下回り、乳製品事業はほぼ前第1四半期連結累計期間並み、健康栄養事業は前第1四半期連結累計期間を上回った結果、全体では前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

セグメント利益は、菓子事業、乳製品事業、健康栄養事業とも徹底したコスト削減などにより増益となり、全体では前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

セグメント別の売上概況は次のとおりであります。

(1)菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム等の製造・販売が含まれております。

菓子は、一部商品の提携解消の影響もあり前第1四半期連結累計期間を下回り、アイスクリームも前第1四半期連結累計期間を下回った結果、事業全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

〔菓子〕

チョコレートは、前第1四半期連結累計期間を上回りました。「きのこの山」「たけのこの里」が大きく伸長し、「明治ミルクチョコレート」も堅調に推移しました。

ガムは市場も低迷する中、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。グミは新フレーバーの投入により順調に売り上げを伸ばしました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、前第1四半期連結累計期間を下回りました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」が売上を拡大、「明治チョコアイス」シリーズも売上に寄与しましたが、その他のアイスクリームが苦戦しました。

この結果、売上高は38,903百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

(2)乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

市乳はプロバイオティクスの売上が拡大し前第1四半期連結累計期間を上回りましたが、加工食品は前第1四半期連結累計期間を下回り、事業全体では前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

〔市乳〕

ヨーグルトは前第1四半期連結累計期間を上回りました。「明治ブルガリアヨーグルト」は前第1四半期連結累計期間を下回ったものの、「明治ヨーグルトR-1」は引き続き大きく伸長し、「明治プロビオヨーグルトLG21」も含めプロバイオティクスが好調を持続しました。

牛乳類は前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は積極的なマーケティング活動などが奏功し、順調に売上を伸ばしました。

〔加工食品〕

チーズは、主力の「明治北海道十勝」シリーズが競争激化の影響により前第1四半期連結累計期間を下回り、全体として前第1四半期連結累計期間を下回りました。

市販用マーガリン類は、市場の低迷により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、売上高は129,712百万円、セグメント利益は7,590百万円となりました。

(3)健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

「ザバス」は、ランナー・ジュニアへの普及強化により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。また「アミノコラーゲン」は2013年3月発売の「アミノコラーゲン プロフェック」の寄与もあり、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

粉ミルクは、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

流動食は、前第1四半期連結累計期間を上回り、高齢者食は販路の拡大に伴い前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高は18,162百万円、セグメント利益は311百万円となりました。

(4)その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

菓子、健康食品の輸出事業では、本年一月以降の円安に伴い、第1四半期は米ドル決済の海外生産品の売上高が増加しました。また、アミノコラーゲンが競争激化という厳しい環境の中、ソーシャルメディア等の販促実施により台湾、タイで売上を大きく伸ばしました。

海外粉ミルク事業では、原発風評被害から引き続き販売物量の回復が遅れている中国の売上が前第1四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、売上高は79,262百万円、セグメント利益は170百万円となりました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は587,761百万円と前連結会計年度末に比べて7,542百万円増加しました。これは建設仮勘定が2,754百万円、現金及び預金が1,399百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は352,872百万円と前連結会計年度末に比べて3,263百万円増加しました。これは短期借入金が11,677百万円増加した一方、賞与引当金が3,165百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は234,888百万円と前連結会計年度に比べて4,278百万円増加しました。これは利益剰余金が2,310百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,727百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、提出会社及びグループ全体の従業員数に著しい変動は無いため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、グループ内の生産、受注及び販売の実績に著しい変動は無いため、記載を省略しております。

7. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、グループ内の主要な設備に著しい変動は無いため、詳細の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

8. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国、インドなどの新興国の減速、欧州の債務危機、需要不足の継続など景気の不透明感は拭えない状況の中、海外相場の高止まり、円安による原材料コストのアップなど、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、人口減少、少子高齢化により国内市場の縮小や、所得の伸び悩みで個人消費の改善も期待できないなど経営環境は極めて厳しい状況であります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、2012年度よりスタートした中期経営計画である「TAKE OFF 14」及び2020ビジョンの実現に向け、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的な取り組みとして、菓子事業では、大型商品の開発育成とSKUの最適化を進めると共に、販売生産性の向上と固定費水準の見直しを進めます。

乳製品事業では、「明治ヨーグルトR-1」の更なる拡大を実現するため生産能力の増強、ブルガリア40周年を契機にしたヨーグルト群の拡大、クリーム・チーズ・マーガリン群においても、シェアの拡大を実現すると共に、関連性の強い事業の統合により営業体制の強化を図ります。

健康・栄養事業では、組織統合による販売生産性の向上及び営業体制の強化を実現すると共に、大型・基幹商品の開発・育成を進めます。粉ミルクにおいては安全・安心の訴求をさらに強化し、売上の回復・拡大に努めます。流動食は引き続き成長が期待できる市場であり、施設・市販ともに継続して強化していきます。

その他事業では、海外事業の強化を図ります。中国、東南アジア、北米を中心に、菓子・調粉事業の改革推進に加え、中国・タイでの市乳事業の円滑な立ち上げ実現するべく計画を進めて参ります。

また、各事業共通の課題として、生産コストの更なる低減、販売コスト改革等に取り組むことで、収益構造の改善を併せて進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	9,133
受取手形及び売掛金	※2 134,394	※2 132,164
商品及び製品	51,219	50,645
仕掛品	607	737
原材料及び貯蔵品	28,779	29,816
その他	19,844	21,868
貸倒引当金	△209	△232
流動資産合計	242,369	244,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,122	98,505
機械装置及び運搬具（純額）	92,973	92,734
土地	55,100	56,329
リース資産（純額）	3,636	3,576
建設仮勘定	4,441	7,196
その他（純額）	7,921	7,785
有形固定資産合計	262,196	266,127
無形固定資産	7,254	7,215
投資その他の資産		
投資有価証券	21,923	22,165
その他	46,927	48,589
貸倒引当金	△452	△470
投資その他の資産合計	68,398	70,285
固定資産合計	337,849	343,627
資産合計	580,218	587,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 98,858	※2 99,406
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
短期借入金	50,262	61,939
未払法人税等	6,085	3,376
賞与引当金	7,119	3,954
返品調整引当金	80	80
売上割戻引当金	3,109	—
リース債務	1,194	1,120
その他	68,940	64,591
流動負債合計	250,650	249,468
固定負債		
長期借入金	69,884	73,271
退職給付引当金	13,619	14,793
役員退職慰労引当金	266	218
リース債務	2,327	2,329
その他	12,858	12,791
固定負債合計	98,957	103,404
負債合計	349,608	352,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	59,821	59,821
利益剰余金	130,511	132,821
株主資本合計	223,979	226,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,589	4,840
繰延ヘッジ損益	△837	△611
為替換算調整勘定	△1,921	△1,041
その他の包括利益累計額合計	1,830	3,186
少数株主持分	4,799	5,412
純資産合計	230,609	234,888
負債純資産合計	580,218	587,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	245,358	246,210
売上原価	170,200	169,260
売上総利益	75,158	76,949
販売費及び一般管理費	71,723	69,321
営業利益	3,435	7,628
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	204	167
為替差益	71	216
持分法による投資利益	5	47
その他	417	341
営業外収益合計	703	778
営業外費用		
支払利息	361	251
その他	235	188
営業外費用合計	596	439
経常利益	3,542	7,967
特別利益		
固定資産売却益	7	38
投資有価証券売却益	67	469
企業立地促進補助金	50	—
その他	38	2
特別利益合計	164	510
特別損失		
固定資産処分損	737	495
投資有価証券評価損	351	5
その他	58	29
特別損失合計	1,148	531
税金等調整前四半期純利益	2,558	7,947
法人税等	1,890	3,288
少数株主損益調整前四半期純利益	667	4,659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	85
四半期純利益	679	4,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	4,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	264
繰延ヘッジ損益	△276	225
為替換算調整勘定	361	707
持分法適用会社に対する持分相当額	80	174
その他の包括利益合計	355	1,371
四半期包括利益	1,022	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	5,929
少数株主に係る四半期包括利益	1	101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったフレッシュネットワークシステムズ(株)は、同社を存続会社とし、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は、消滅会社となり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった金沢明販(株)は、会社分割によりフレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
仙台飼料(株)	452百万円	456百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	188	345
計	640	801

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	344百万円	486百万円
支払手形	191	237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	7,859百万円	8,133百万円
のれんの償却額	40	42

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,911	8.86	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,772	8.44	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,041	128,664	16,521	184,227	61,130	245,358	—	245,358
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,371	1,047	404	2,824	15,928	18,752	△18,752	—
計	40,412	129,712	16,926	187,052	77,058	264,111	△18,752	245,358
セグメント利益又は 損失(△)	△423	5,219	△1,113	3,682	326	4,008	△573	3,435

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、食料卸売、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通宣伝費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,501	128,919	18,017	184,439	61,771	246,210	—	246,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	792	145	2,339	17,491	19,831	△19,831	—
計	38,903	129,712	18,162	186,778	79,262	266,041	△19,831	246,210
セグメント利益	120	7,590	311	8,022	170	8,193	△564	7,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、食料卸売、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通宣伝費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「菓子」に区分しておりました当社のフードクリエイティブ事業および「健康・栄養」に区分しておりました当社の一般食品事業、冷凍食品事業について「乳製品」に区分を変更しております。

また、従来「菓子」に区分しておりました連結子会社2社、「乳製品」に区分しておりました連結子会社2社、「健康・栄養」に区分しておりました連結子会社3社について「その他」に区分を変更しております。

これらの変更は営業力強化、販売生産性向上等を目的とした当社の営業組織再編及びセグメントを横断する課題に対応する専門的な管理機能の構築を目的とした当社のグループ会社管理手法の変更によるものであります。

なお、これらの変更に伴う報告セグメントの変更はありません。

前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円7銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	679	4,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	679	4,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社明治

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

